4．キャッシュ・フロー計算書注記
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金　663,544,527円
資金期末残高　663,544,527円
⑵　重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる固定資産の取得
工具器具備品　3,679,020円
5．行政サービス実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係る見積額が含まれている。
国からの出向職員に係る見積額　△19,803,034円
6．固定資産の減損関係
該当事項なし。
7．資産除去債務関係
該当事項なし。
8．重要な債務負担行為
該当事項なし。
9．固有の表示科目の内容
該当事項なし。
10．重要な後発事象
⑴　独立行政法人国立大学財務・経営センターとの統合について
当法人は、「独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律（平成27年法律第27号）」（以下、「法律」という。）附則第２条第１項及び第２項の規定に基づき、法律の施行の時（平成28年４月１日）に、国が承継する資産を除き、独立行政法人国立大学財務・経営センター（以下、「国立大学財務・経営センター」という。）の一切の権利及び義務を承継し、名称を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改めた。
なお、法律附則第３条第１項の規定により、当法人が承継する国立大学財務・経営センターの資産の価額から負債の金額を差し引いた額を、政府から当法人に出資されたものとするが、承継する資産の価額が今後開催される資産評価委員会で決定されるため、出資額は未定である。
⑵　中期計画の変更
国立大学財務・経営センターとの統合に伴い、国立大学財務・経営センターが実施していた施設費貸付事業、施設費交付事業、承継債務償還及び旧特定学校財産の管理処分を当法人が実施することになったため、平成28年４月１日に文部科学大臣の認可を受けて中期計画の変更を行った。
11．独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
該当なし。
12．金融商品の時価等に関する注記
⑴　金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	663,544,527	663,544,527	0
⑵　未払金	(335,689,518)	(335,689,518)	0

（注１）　負債に計上されているものは（　）で示している。
（注２）　金融商品の時価の算定方法
⑴、⑵は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
13．賃貸等不動産の状況に関する事項
当法人では、東京都小平市において、職員住居用の宿舎（土地を含む）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額は次のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
805,024,352	△　12,081,010	792,943,342	685,236,112

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
（注２）　当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。
また、賃貸等不動産に関する平成28年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
1,648,076	16,607,994 （うち損益外減価償却相当額 11,916,838）	0

（注３）　賃貸収益計上額は当法人の職員以外の居住者からの賃貸収益の金額である。
（注４）　賃貸費用計上額は、宿舎全体にかかった固定資産税、損益外減価償却相当額及び当法人の職員以外の居住者の住戸の修繕費等の金額である。

独立行政法人国立大学財務・経営センター平成27事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人国立大学財務・経営センター（以下、「センター」という。）の平成27事業年度財務諸表について次のとおり公告します。
なお、センターは、独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律（平成27年法律第27号）（以下、「法律」という。）附則第２条第１項及び第２項の規定に基づき、法律の施行の時（平成28年４月１日）に解散し、国が承継する資産を除き、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構がその一切の権利及び義務を承継しました。また、法律附則第２条第６項の規定に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構がセンターの最終事業年度に係る独立行政法人通則法第38条の規定による財務諸表、事業報告書及び決算報告書の作成等を行っております。
財務諸表については、主要なもののみを記載しておりますので、詳細を御覧になりたい方は、当機構のホームページ又は小平本部（東京都小平市学園西町１丁目29番１号）にて閲覧ください。

平成28年10月31日
東京都小平市学園西町１丁目29番１号
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
機構長　福田　秀樹